

第2期 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

第6次日田市総合計画第2期基本計画 重点施策

（令和2年度～5年度）

目 次

1.まち・ひと・しごと創生総合戦略の趣旨	1
2.日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ	1
3.第2期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間	1
4.第2期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	1
5.第2期基本計画における重点施策【基本目標】	2
【具体的な施策】市内での雇用の定着に向けた取り組み	3
【具体的な施策】子育てに関する環境や支援の充実	5
【具体的な施策】移住・定住に向けた取り組み	6
【具体的な施策】まちづくり活動への支援	7

1. まち・ひと・しごと創生総合戦略の趣旨

国は、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度な人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的に、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同年 12 月には国の人口の将来像を示す「長期ビジョン」とその実現に向けた平成 27 年から 5 年間の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。令和元年度でこの計画が終了することから、国は、第 2 期総合戦略を策定し、引き続き人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度な人口集中の是正に努めていくこととしています。

本市においても、平成 27 年度に策定した「日田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」に掲げる 2060 年に 5 万人規模の人口を維持することを目的に、同年度に「日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「日田市における安定した雇用を創出する」「日田市への新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「人が共に支え合い、安全・安心で快適に暮らせる地域を創る」の 4 つの基本目標の達成に向け、様々な取り組みを行ってきました。しかしながら、人口減少の抑制には至っていないことから、引き続き「第 2 期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、この課題に対応していくこととします。

2. 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ

第 1 期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、4 つの基本目標に基づき、様々な角度から人口減少に対応するために網羅的に施策の展開を図ったことから、本市の最上位計画である日田市総合計画との差別化や、目指すべき目標が複数あることにより、市全体で統一した意識を持つことの難しさなど、いくつかの課題がありました。

このため、第 2 期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略については、第 6 次日田市総合計画第 2 期基本計画の重点施策として位置づけることで、総合計画と総合戦略の 1 本化を図るとともに、計画期間内において重点的にやるべき施策を絞り、基本目標として新たに定めることとします。



3. 第 2 期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間

2020（令和 2）年度～2023（令和 5）年度【4 年間】

4. 第 2 期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

人口減少の抑制に向け今後 4 年間で重点的に行うべき事項は、市民と行政が、ネットワークを形成しながら強固に連携し、協力し合うことが重要です。このため、これまでの第 1 期総合戦略では、行政が推進していく内容を主体として記載していましたが、第 2 期総合戦略においては、総合戦略の中に行政と民間等が相互に推進していく内容を記載することで連携を図り、毎年の進捗管理を行いながら計画期間内の目標の達成を目指していきます。

5.第2期基本計画における重点施策

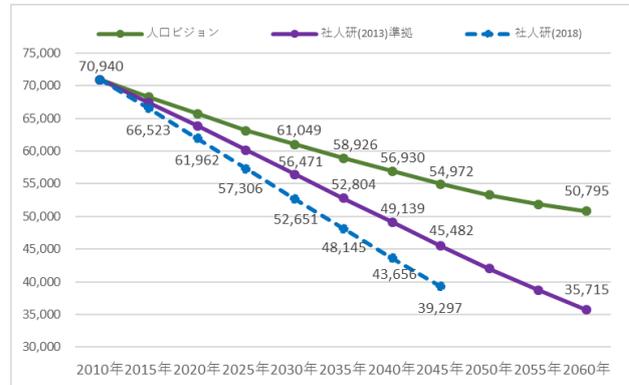
(第2期 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

基本構想で示す日田市の将来像を実現するためには、各種の施策を効率的かつ効果的に推進することが必要となります。このため、第2期基本計画では、本市の喫緊の課題である人口減少問題に関するものを重点施策と定め、特に連携した取組を進めるとともに、この施策を本市の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略として定めるものとします。

本市の人口は、1955(昭和30)年の99,948人をピークに減少しており、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」)が2013年に公表した人口推計を準拠した国のデータでは、2040(令和22)年の人口は49,139人と2010(平成22)年の国勢調査人口70,940人と比較し、21,801人、30.7%の減少が見込まれています。

このため、平成28年2月に、まち・ひと・しごと創生法に基づき日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第1期総合戦略)を策定し、

2015(平成27)年から2019(令和元)年の5年間において人口減少を抑制する様々な施策に取り組み、2060年における総人口を5万人規模とすることを目指してきました。



第1期総合戦略では、「日田市における安定した雇用を創出する」「日田市への新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「人が共に支え合い、安心・安全で快適に暮らせる地域を創る」の4つの基本目標を立て、その目標の達成に取り組んできましたが、2018年に社人研が公表した人口推計では、2013年の人口推計と比較すると人口減少はさらに進むとされています。

また、現状の本市の人口は、2019年10月1日時点で62,944人と2018年の社人研の人口推計に沿った形で推移していることから、人口減少の抑制には至っていない状況であり、人口ビジョンとの間にはかい離が見受けられます。

しかしながら、人口ビジョンは策定からまだ4年が経過したところであることから改訂は行わず、引き続き2060年における5万人規模の人口維持に向けて第2期総合戦略を策定し、人口減少対策に取り組んでいきます。また、第2期総合戦略については、市の最上位計画である総合計画における重点施策として位置づけることで一本化し、今後4年間で重点的に取り組むべき施策を絞り、対策を講じていくこととします。

第1期の総合戦略では、人口目標を達成するために、出生数を増やすとともに、転出者を減らし、転入者を増やすため、様々な取り組みを網羅的に行ってきましたが、これまでの取り組みから、人口減少の抑制のためにはUターンによる転入数の増加を推し進めることが効果的であるため、第2期については、特に人口減少の最大の課題である20代後半から40代前半の人口減少の対策に注力し、就労や子育て等によるUターンの促進に向けた若者の定住支援に取り組んでいきます。

【基本目標】

若い世代が住み続けたいと思うふるさと日田を創る

効果	K P I	指標名	基準値	目標値
			(H30年度)	令和5年度
		25歳から44歳の社会減の抑制	△131人	△100人

【基本目標】若い世代が住み続けたいと思うふるさと日田を創る

効果	K P I	指標名	基準値	目標値
			(H30年度)	令和5年度
		25歳から44歳の社会減の抑制	△131人	△100人

【具体的な施策】市内での雇用の定着に向けた取り組み

近年では、しごとを含めた暮らしを重視する傾向にあることから、行政、民間団体等が一体となって市内企業における働き方改革を推進し、働く場としての魅力の向上を図るとともに、起業や創業などの多様なライフスタイルに応じた柔軟な働き方の実現に取り組み、若い世代の雇用の定着を図る。また、日田市公式 LINE アカウント“ひたふる”を活用し、丁寧な情報発信を行うことで潜在的な労働人材の発掘や確保に取り組む。

成果	K P I	指標名	基準値	目標値
			(H30年度)	令和5年度
		労働環境に対する満足度（%） 【雇用労働実態調査より】	令和2年度 数値	令和2年度数値 により設定
		有給休暇5日取得の達成率（%） 【雇用労働実態調査より】	令和2年度 数値	令和2年度数値 により設定
		ジョブカフェおおいた日田サテライト登録者の 市内企業への就職者数	60人	70人
		“ひたふる”の登録者数【40歳未満】 ※年度末時点	713人	8,000人
		イクボス宣言を行った企業	1社	5社
		日田市ビジネスサポートセンターの支援による 創業者数【40歳未満】	10人	10人

【アクションプラン】 ※対象事業については、令和2年度の予算確定後掲載予定

活動	事業名	事業概要	R2 予算	R3	R4	R5
-	-	-	-	-	-	-

<関連する総合計画の主な施策>

福祉 (3) 子ども・子育て支援の推進

① 幼児期における教育・保育施設の充実

(5) 高齢者福祉の充実

④ 介護サービスの質の向上と介護サービス基盤の整備

産業振興 (1) 農業・水産業の振興

③ 地域を支える担い手の育成

(2) 林業の振興

⑤ 市民の森林・林業・木材産業への理解促進、担い手の確保育成

(3) 商工業の振興

① 経営基盤の安定強化

② 中小企業の活用による地域内の経済循環の創出

③ 経営の拡大及び新分野への進出の促進

④ 創業の促進

⑤ 人材の育成・確保と事業環境の整備

⑥ 企業誘致の推進

【基本目標】若い世代が住み続けたいと思うふるさと日田を創る

効果	K P I	指標名	基準値	目標値
			(H30年度)	令和5年度
		25歳から44歳の社会減の抑制	△131人	△100人

【具体的な施策】子育てに関する環境や支援の充実

近年、核家族化の進行や地域におけるコミュニティ意識の希薄化、また、家庭を担ってきた女性の社会進出などにより、子どもや子育て家庭を取り巻く環境は大きく変化していることから、保護者の抱える、家庭や育児に関する様々な不安の解消を図るため、子育て世代が気軽に相談でき、本市において安心して子どもを産み育てられるよう総合的な支援体制等の環境整備に取り組む。

成果	K P I	指標名	基準値	目標値
			(H30年度)	令和5年度
		母子健康手帳発行数（総数）	421件	420件
		母子健康手帳発行数（第2子以降）	251件	250件

【アクションプラン】 ※対象事業については、令和2年度の予算確定後掲載予定

活動	事業名	事業概要	R2 予算	R3	R4	R5
-	-	-	-	-	-	-

<関連する総合計画の主な施策>

福祉 (3) 子ども・子育て支援の推進

- ① 幼児期における教育・保育施設の充実
- ② 地域における子ども・子育て支援の充実
- ③ 子育て世帯への経済的な支援
- ④ 子ども・子育て支援関連施策の推進

(4) 障がい者（児）福祉の充実

- ① 障がい者（児）の自立と社会参加及び地域での交流の促進
- ② 障がい保健福祉サービスの充実
- ③ 相談支援体制の充実

産業振興 (3) 商工業の振興

- ⑤ 人材の育成・確保と事業環境の整備

教育・文化 (1) 学校教育の充実

- ① 子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の充実
- ④ 教育環境の整備
- ⑤ 家庭・地域と協働した学校づくりの推進

【基本目標】若い世代が住み続けたいと思うふるさと日田を創る

効果	K P I	指標名	基準値	目標値
			(H30年度)	令和5年度
		25歳から44歳の社会減の抑制	△131人	△100人

【具体的な施策】移住・定住に向けた取り組み

活気あふれるまちであるためには、若い世代の移住を推進し定住へとつなげる取組が必要であることから、日田市の魅力や移住に関する情報を積極的に発信し、移住しやすい環境を整えるための支援を行うとともに、移住後も安心して暮らせるように、交流会等による人と人との繋がりを構築する場を提供する。

成果	K P I	指標名	基準値	目標値
			(H30年度)	令和5年度
		移住支援策を活用した移住者の数に含まれる25歳から44歳までの割合	47.44%	50.00%

【アクションプラン】 ※対象事業については、令和2年度の予算確定後掲載予定

活動	事業名	事業概要	R2 予算	R3	R4	R5
-	-	-	-	-	-	-

<関連する総合計画の主な施策>

市民協働 (1) 市民協働のまちづくり

④ 移住・定住への支援

福祉 (3) 子ども・子育て支援の推進

② 地域における子ども・子育て支援の充実

③ 子育て世帯への経済的な支援

(5) 高齢者福祉の充実

④ 介護サービスの質の向上と介護サービス基盤の整備

産業振興 (1) 農業・水産業の振興

③ 地域を支える担い手の育成

(2) 林業の振興

⑤ 市民の森林・林業・木材産業への理解促進、担い手の確保育成

(3) 商工業の振興

④ 創業の促進

⑤ 人材の育成・確保と事業環境の整備

⑥ 企業誘致の推進

教育・文化 (1) 学校教育の充実

④ 教育環境の整備

【基本目標】若い世代が住み続けたいと思うふるさと日田を創る

効果	K P I	指標名	基準値	目標値
			(H30年度)	令和5年度
		25歳から44歳の社会減の抑制	△131人	△100人

【具体的な施策】まちづくり活動への支援

若年層における福岡都市圏等の大都市への流出が進んでいる中、日田市での生活を楽しみ、日田に住むことを誇れるよう、“ほしい暮らし”や“住みたいまち”の実現に向けた、若い世代が主体的に行うまちづくり活動を支援する。

成果	K P I	指標名	基準値	目標値
			(H30年度)	令和5年度
		20～40代のうち、自治会やまちづくり団体などによる地域での活動が盛んなまちだと思ふ人の割合【市民意識調査より】	57.4%	【令和4年度数値】 60.0%
		まちづくり活動推進事業補助金【若者チャレンジ枠】活用団体数	5件	8件

【アクションプラン】 ※対象事業については、令和2年度の予算確定後掲載予定

活動	事業名	事業概要	R2 予算	R3	R4	R5
-	-	-	-	-	-	-

<関連する総合計画の主な施策>

- 市民協働** (1) 市民協働のまちづくり
① まちづくり活動の促進

